

2021年(令和3年)度事業計画書

自 2021年(令和3年)4月 1日

至 2022年(令和4年)3月31日

一般財団法人関西情報センター

－ 基本方針 －

関西情報センター(KIIS)は、1970年に情報化の推進拠点として、関西の財界が中心となり、経済産業省、大阪府、大阪市、地元大学等の支援を受けて設立され、関西地域の産業の発展と地域の活性化に寄与するべく、情報通信技術に関する調査研究、行政・地域の情報化やまちづくり等地域振興に関する調査研究、さらには、国の情報化施策の普及および推進を図るためのシンポジウムやセミナー、健康保険関連業務のシステム開発、情報処理事業等、幅広い活動を展開している。

2021年度は、2025年KIISビジョンに基づき、次の主要なテーマに対して事業を展開する。

(1) 大阪・関西万博開催等への対応

国内、海外からの来場者に安心、安全を提供し、楽しく過ごしていただくために、最新技術を駆使したシステムの活用を含む防災等の企画・開発の提案を万博協会に対して行う。

(2) サイバー攻撃への対応

研究会活動(サイバーセキュリティ対策人材育成、企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有及びソリューションの展開、関連機関との連携強化によるセキュリティ機運醸成)を通じて、関西地域におけるサイバーセキュリティ強化に向けた活動を展開する。

(3) 老朽化したインフラへの対応

研究会・ワーキンググループの継続活動を通じ、施設管理者、センサメーカー等のステークホルダの参加メリットを整理しセンサポータル構想の合意形成と運用整備を目指す。また、インフラ構造物を橋梁以外のトンネル・のり面にも対象を拡大する。

(4) 大規模自然災害・複合災害への備え

- ・災害情報共有のサービス企画案を立案し、「災害情報共有システム企画検討会」に提案する。
- ・研究会活動を通じて、自治体に対する地区防災計画策定事業のプロジェクト創出を図るとともに、ICTを活用した課題解決に向けたソリューションも提案するまた、パンデミックへ対応した複合災害における地区防災計画のあり方を調査研究する。

(5) 超高齢化社会への対応

総合健康マネジメントシステムとWeb系サービスを融合させた「PHM(パーソナル・ヘルス・マネジメント)サービス」の実現を図ることにより国施策に基づく健康保険組合の「データヘルス計画」事業等を積極的に支援し「健康寿命の延伸」の実現に貢献する。

(6) DX、AI、ロボット、5G、ニューロサイエンス等によるプラットフォーム形成

ビジネス等におけるAI利活用等をはじめとするDXの最先端事例を具体的に解説し、課題解決の方向性について解説するリレー型研究会(セミナー)を開催する。また、これまでにない新しいマーケットを切り拓くヒントを得ることをテーマに、企業経営者層をターゲットに、専門家と経営者間での議論・交流を促進する場(サロン)を提供する。

なお、事業の展開にあたっては、当財団の強みである中立性を活かして国・地方公共団体、賛助会員企業および大学・研究機関などと連携し、デジタルトランスフォーメーションによる共通的な課題の解決や共同的事業として取組んでいくこととする。

第1. 2021 年度事業の方針

1. 調査研究、普及・啓発事業では、情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業において、関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉えた「e-Kansai レポート」を、資料性の高いレポートとして広く公表し、地域全体の情報化の推進に貢献する。本年度も引き続き、デジタルトランスフォーメーション(DX)や AI・IoT・ビッグデータ利活用など、最新の IT トrendや社会課題、関西地域における情報化動向等を踏まえ、その時代に則したタイムリーな話題をテーマとして調査を推進する。また、情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業では、情報通信分野における最新の技術や、課題等の中から関心の高いテーマを取り上げ IT シンポジウム「インフォテック 2021」を開催する。本年度はデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現することにより、その先に見えて来る近未来の世界に於いて展開が期待される AI、IT、IoT 等を活用して創造される新たな要素技術とビジネス等についての紹介を行う。
企業の経営戦略を支える IT 戦略の策定に重要な役割を担う CIO(Chief Information Officer : 最高情報責任者)の重要性について議論する「関西 CIO カンファレンス」においては、円卓会議等を開催し、研究者や関西大手企業の情報部門及びスタートアップ企業の責任者に参加いただき、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論する。
なお、これらの調査研究、普及・啓発事業は、公益目的支出計画事業としての位置づけで継続的に実施する。
2. ビジネス・政策支援事業では、「サイバーセキュリティ研究会」は、企業や自治体等におけるセキュリティ対策への支援として、サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動、企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有及びソリューションの展開及び関連機関との連携強化によるセキュリティ機運醸成など、より実践的な活動を実施する。「DX 研究会」では、ビジネス等における AI 利活用等をはじめとする DX の最先端事例を具体的に解説し、導入に至った経緯や課題解決の方向性について解説するリレー型研究会(セミナー)を開催する。「未来創造サロン」では、これまでにない新しいマーケットを切り拓くヒントを得ることをテーマに、議論・交流を促進する場(サロン)の展開を推進する。
その他各事業において、国や自治体の政策に注目して企業活動との連携を図ることで、当財団の使命・役割を発揮することを目指す。
3. 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託事業では、情報系シンクタンクとして過去の調査実績(地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画等)を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。
4. 情報化推進事業では、
災害情報共有のサービス企画案を立案し、2020 年度に発足させた「災害情報共有システム企画検討会」の各団体に提案する。また、「スマートインフラセンサ利用研究会」は、センサポータル構想の合意形成を目指すとともに、インフラ構造物を橋梁以外のトンネル・のり面にも対象を拡大する。「地区防災計画研究会」は、住民へのリアルタイムな避難情報提供について ICT 活用を検討するとともに、地区防災計画の策定を進める自治体の増加を目指し、計画策定支援の活動事例や状況等を研究会で紹介する。「大阪・関西万博 企画・開発」については、2025 年に開催される万博事業に向けて、大規模災害時のリスクや対応の検討方法、ICT の利活用方法な

どを引き続き、博覧会協会の危機管理部門や ICT 部門へ提案していく。あわせて、従来から実施している自治体業務の効率化や市民サービスの向上を目的として、ASP／SaaS 方式の自治体向け「公共施設情報システムサービス」(ESPAL／OPAS)の提供やセキュリティサービスの提供を行う。

その他各事業において、地域・行政等の情報化推進、地域・地区防災等に係るプロジェクトの創出・事業化、情報通信システム技術の研究開発に関して取り組む。

5. 社会システム支援事業では、健康・保健分野における情報化の推進に関して、健康保険組合の情報化支援において事務処理の効率化や経営の高度化を目的とするシステムソリューションの提供を引き続き実施する。また、総合健康マネジメントシステムソリューションとヘルスケアポータルを連携し、個人の健康を総合的にサポートするパーソナル・ヘルス・マネジメント (PHM) サービスの実現を目指す。また、増え続ける情報セキュリティ上の各種リスクの解消のために、インターネットを利用した簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するセキュアサービスの開発・提供を実施する。

6. 情報化社会基盤整備事業では、安全・安心な高度情報化社会の実現に寄与するという観点から、個人情報のある安全な利用を支援するプライバシーマークの審査事業を引き続き実施しデジタル化社会の基盤整備に貢献する。

第2. 個別事業

1. 調査研究、普及・啓発事業

<情報化及び産業の活性化に関する調査研究事業>

(1) AI・IoT 活用によるビジネスイノベーションに関する調査

ー e-Kansai レポート ー

関西地域における情報化の動向を様々な角度から捉え、資料性の高いレポートとして広く公表することで、地域全体の情報化の推進に貢献することを目的に実施する事業である。関西地域の企業や支援機関を中心にアンケート調査、ヒアリング調査等を実施し、様々な企業等事例の収集・分析を行う。調査結果は詳細なレポート「e-Kansai レポート」として取りまとめを行う。

2021 年度においても引き続き、デジタルトランスフォーメーション(DX)や AI・IoT・ビッグデータ利活用など、最新の IT トレンドや社会課題、関西地域における情報化動向等を踏まえ、その時代に則したタイムリーな話題をテーマとして調査を推進する。

<情報化及び産業の活性化に関する普及・啓発事業>

(2) 持続可能な社会の実現にむけた IT の役割に関するシンポジウム

ー インフォテック 2021 ー

情報通信分野における最新の技術やビジネス、課題、制度等の中から産・官・学共に関心の高いテーマを選定し、IT シンポジウム「インフォテック 2021」を開催することで地域全体の情報化の推進に貢献する。

2021 年度は、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実現することにより、その先に見えて来る近未来の世界に於いて展開が期待される AI、IT、IoT 等を活用して創造される新たな要素技術とビジネス等について紹介し、参加企業／団体の今後の取り組みの参考となるよう講演およびパネルディスカッションを実施する。

(3) IT 戦略の再構築とビジネス・イノベーションに関するセミナー

経営環境の変化が激しい中で、様々な企業における IT 戦略の再構築や新ビジネス展開に資するため、サイバーセキュリティ関連情報、AI・IoT 利活用事例、ソフトウェアエンジニアリングの動向、中小・ベンチャー企業等の有望技術シーズ・ビジネスモデル紹介等について情報提供する。

(4) 関西 CIO カンファレンス

AI、IT、IoT 等を始めとする情報技術の急激な進展と業務のデジタル化の波は、社会や産業の構造も変える勢いで広まっており、従来以上に経営トップに対し情報技術への理解と経営方針のビジョンの明確化が求められている。それに伴い企業の情報部門責任者の役割が増すとともに、企業内の体制の整備や事業改革を進めるデジタルトランスフォーメーション(DX)が喫急の課題となっている。

2021 年度も、研究者や関西大手企業の情報部門及びスタートアップ企業の責任者に参加いただく「円卓会議」を開催し、情報部門責任者から見る経営環境の変化や将来動向について議論する。

2. ビジネス・政策支援事業

(1) サイバーセキュリティ研究会

サイバーテロやセキュリティインシデントは、新たなかつ大きな社会的不安要素として浮かび上がってきている。サプライチェーンリスクが顕在化する中、攻撃の手口はますます巧妙化・深刻化しており、一旦攻撃対象として位置付けられると、全く被害を受けないということは非常に困難な状況ともなっている。

また、コロナ禍を背景としたテレワークの進展など、ビジネスや日常生活におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を下支えする基盤としてのサイバーセキュリティにもこれまで以上の注目が集まっているところである。

こういった中で、企業や自治体等においては、事業継続や経営リスクといった観点からサイバーセキュリティ対策に取り組む必要がある。現状、世の中あるいは自社に対するサイバー攻撃がどの程度行われているのかを把握するとともに、企業や業界を越えてサイバーセキュリティに関する情報を共有することも重要である。また具体的に企業や組織におけるセキュリティ人材(スキル)の育成を進めることも不可欠である。

これらの観点から、2021 年度は昨年度までの情報共有の成果を引き継ぎ、より実践的な活動へとシフトする。

1. サイバーセキュリティ対策人材育成のための活動

関係官庁や研究機関等とタイアップし、企業や自治体等の職員(技術者)が最新のサイバーセキュリティ対策や技術を学ぶための研修事業を実施する。

2. 企業・組織間でのサイバーセキュリティ関連最新情報共有及びソリューションの展開

有力セキュリティベンダ等の協力を得、地域あるいは産業界全体でセキュリティレベルを高めることを目的に、最新のサイバーセキュリティ攻撃事例や取るべき対策等について関係者間で情報共有できるコミュニティを運営する。共有する情報の性質上、活動はクローズドな形で行う。また、DX 推進及びそれを下支えするセキュリティ対策として具体的なソリューションを有するベンダについては、その内容を吟味した上で地域や社会への普及展開を後押しする。

3. 関連機関との連携強化によるセキュリティ機運醸成

2018 年度から推進している関西サイバーセキュリティ・ネットワークの活動を中心に、関西圏の各種セキュリティコミュニティ活動とも強力に連携し、関西全体でのセキュリティ機運醸成に向けた各種活動を推進する。

【関連事業を集約して、「関西 DX 推進プラットフォーム(サイバーセキュリティ)」として展開】

(2) DX 研究会

今後のビジネスにおいては、人工知能(AI)をはじめとする新しい ICT を最大限に活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)をいかに展開できるかが鍵となる。

このような中、企業等のビジネスにおいて、AI 活用を進め、具体的な成果を生み出す事例が徐々に増えてきた。一方で、中小企業やユーザ企業を中心として、実際に AI の利活用に一歩踏み出したいと考えている企業においても、「何から手をつけていいかわからない」という意見も未だ多く聞かれる。技術的な素養もさることながら、ビジネスにおいて AI 化を進める上での「勘所」とも言えるノウハウや情報が不足していることが要因であると考えられる。また単に AI という「ツール」を導入するだけでは十分な効果が得られないであろうことは想像に難しくなく、

新たなビジネスモデルへの転換、すなわち DX へとつなげていけるかどうかポイントになる。

そこで、本研究会では、ビジネス等における AI 利活用等をはじめとする DX の最先端事例を具体的に解説し、導入に至った経緯や課題解決の方向性について解説するリレー型研究会(セミナー)を開催する。また新たな技術をビジネスに生かす観点から、DX 推進に際し必要となる価値創造や変革推進等のノウハウを身につけるワークショップ(ディスカッション演習)も実施する。実施に際しては、本分野に精通した研究者等専門家を随時招聘し、大学等研究機関ともタイアップした形で推進する。

【関連事業を集約して、「関西 DX 推進プラットフォーム(DX 実装)」として展開】

(3) 未来創造サロン

これまでにない新しいマーケットを切り拓くヒントを得ることをテーマに、主に関西圏の企業経営者層をターゲットに、様々な領域の専門家と経営者間での議論・交流を促進する場(サロン)の展開を推進する。

(4) PMS 構築支援セミナー

プライバシーマーク新規取得事業者の獲得に向けて、ビジネス・イノベーション・セミナーとタイアップし、プライバシーマークの紹介及び取得の有用性を伝えるための紹介セミナーを開催する。プライバシーマーク紹介セミナーを開催後、新規申請を検討している事業者に対する有料のセミナーを企画・開催する。

(5) 個人情報保護関連人材の育成

個人情報保護の普及・啓発と質の高い審査員養成を目指し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)のプライバシーマーク指定研修機関として認定を受け、プライバシーマーク審査員研修(審査員補養成研修およびフォローアップ研修)を実施している。2021 年度も、審査員補養成研修を 1 回(4 月 28 日~5 月 2 日)、ならびにフォローアップ研修(オンライン)を 8 回程度、開催を予定している。

(6) 地方シンクタンク協議会

全国のシンクタンク(52 機関)で組織する地方シンクタンク協議会の運営に関し、事務局として、経営者会議や地方シンクタンクフォーラム等、各種交流活動の事業を円滑に進行するとともに、地域からの情報発信や地域間交流の促進を図る。

3. 国・自治体・企業等におけるプロジェクトの受託

情報系シンクタンクとして過去の調査実績(地域情報化計画、地域活性化計画、中堅・中小企業振興計画等)を活かし、地域における経済社会システムの調査研究を実施する。

また、国や自治体等の政策を支援する補助事業、委託事業等として、基本方針にも掲げている「デジタルトランスフォーメーション(DX)」、「サイバーセキュリティ」、「健康管理ソリューション」、「災害時の情報共有システム」、「AI・ロボット」をはじめ、「ニューロサイエンス」等においても調査研究、普及啓発、実証実験などの補助事業、委託事業等の獲得をめざす。

4. 情報化推進事業

(1) 災害情報共有システム

災害発生後の被害状況を関係者間で共有化することでより早期の復旧につながるとの問題意識のもと、行政や企業の災害情報早期共有化に向けた検討を 2012 年から行ってきた。

2021 年度においては災害情報共有のサービス企画案を立案し、2020 年度に発足させた「災害情報共有システム企画検討会」(行政 5 組織・企業 2 社が参画)の各団体に提案し、大枠での了承を得ることを目指す。

そのためにシステム企画の詳細案を作成するとともに、空撮画像の関係者間での共有のために必要なファイル変換と各団体 GIS 上での確認実験を実施する。あわせて上記検討会参画者に加えて幅広い企業にも参画頂いている「災害情報共有システム研究会」(2018 年度から「災害情報共有研究会」として発足。現在までに計 8 回開催)を継続的に開催する。

(2) スマートインフラセンサ利用研究会

近年、道路等におけるインフラ構造物の劣化が進み、安全性の確保、メンテナンス費用の軽減等を図るために、センサによる状況把握と、予防保全への活用が求められている。

道路管理者、建設、測量、センサメーカ、ソリューションメーカ等の参加を得て、平成 27 年度からセンサ技術や利用に関する取組事例研究を行ってきており、2016 年度はセンサ活用を促進するためのコード化やデータベースからなるエコシステムと社会インフラ維持管理 IoT プラットフォームを提案し、3 つの WG 活動を開始した。2017 年度から 2019 年度は、WG 活動を本格推進し、橋梁へのセンサ設置と LPWA によるモニタリング実証実験を行い、多くの知見を得るとともに、センサコード案検討と、センサポータル(土木学会連携)と維持管理 IoT プラットフォームのデータベースのプロト作成とデータ登録しての評価を進めた。さらに、総務省のスマート IoT 推進フォーラムの技術・標準化分科会の中に新設されたインフラモニタリングタスクフォースへの参加と本研究会の活動紹介と標準化ニーズの提案を行うとともに、WG1 活動について助成活動として「スマートインフラセンサのコード化・データベース標準化検討小委員会」で開始した。標準化を検討提案しつつ、プロトタイプ作成と実証評価を繰り返す形を目指す。

2020 年度より、センサポータルの構想検討フェーズから、実証のためのソリューション化フェーズへ移行し、標準化検討実証を進めながら、センサポータルプロトタイプを作成し、施設管理者による評価をいただいた。2021 年度は、さらに他のステークホルダの参加メリットを整理しセンサポータル構想の合意形成を目指す。また、インフラ構造物を橋梁以外のトンネル・のり面にも対象を拡大する。

(3) 地区防災計画研究会

昨年度は、熊本豪雨災害等の自然災害に加え、コロナ禍により自然災害だけでなく感染症をも考慮した複合災害に対する備えとして、分散避難における避難所の資料状況把握、安否確認等の課題が明らかとなった。この課題を解決するための住民へのリアルタイムな避難情報提供について ICT 活用を検討する。さらに、地区防災計画の策定を進める自治体の増加を目指すため、地区防災計画策定支援の活動事例・状況等を都度研究会で紹介することに務める。

(4) 地区防災計画策定支援業務

地区防災計画を作成する自治体・地区に対し、自然特性や社会特性を踏まえ、過去に内閣府より受託したモデル地区防災計画調査業務等で培ったノウハウを基に、計画作成プロセスに応じた作成支援業務を実施する。その際、計画作成支援者として地区防災計画の知見を有する学識経験者等の専門家を派遣し、地区防災計画の作成支援を行う。

(5) 大阪・関西万博 企画・開発

南海トラフ大地震の発生確率が高まるなか、2025 年に開催される万博事業に向けて、防災の観点からの計画立案の必要性を国際博覧会協会に対し働きかけてきた。引き続き、国際博覧会協会の危機管理部門や ICT 部門を中心に、大規模災害時のリスクや対応の検討方法、ICT の利活用方法などを提案していく。

(6) 公共施設情報システムサービス

スポーツ施設や文化施設の予約機能や抽選機能を装備した ASP/SaaS 方式の自治体向け公共施設情報システムサービスである「ESPAL」と「OPAS」は、大阪府下 21 自治体と兵庫県下の 4 自治体においてご利用いただいている。2021 年度は、2022 年からの次期契約の更新に向け営業および開発体制を強化し、提案活動と新機能開発を推進していくことで、契約団体の維持とさらなる拡大を図って行く。

※ESPAL : the Establishment System of Portal And Lead (ASP 型施設予約システム)

OPAS : Osaka Public Access Service (スポーツ施設情報システム ASP サービス)

(7) 情報セキュリティシステム構築支援事業（セキュアサポートサービス）

日常のビジネス活動において簡単でかつ安心・安全なデータの交換や保管を実現するための実用的なセキュアサービスを開発し提供する。具体的には、電子メールに添付した暗号化ファイルのパスワードを、安全かつ簡単に相手へ渡すことができる「パスワード共有サービス KIIS Whisper」や、業務上の重要なデータを暗号化してバックアップするソリューション、また、個人情報などを、二要素認証や職責認証によるアクセス制御と暗号化技術で護り送受信できる PALne/SE サービスの提供などを実施し、自治体や企業における情報セキュリティの安全性向上に貢献する。

(8) ネットワーク基盤整備支援事業

自治体や企業における運用システムのクラウド化の支援、情報セキュリティ分野におけるシステム構築支援、オープンデータ推進の支援など、ネットワーク基盤設備を利用した業務の合理化・効率化の実現をサポートする。

(9) システム開発受託事業

企業や団体における顧客管理システムの開発から運用のためのプラットフォームの提供など長年にわたり培ってきたシステム開発・インターネットに係るノウハウを生かし、受託者の要求に最適なシステム開発・運用を実施する。

5. 社会システム支援事業

＜社会保健・福祉サービスソリューション＞

(1) 健康保険組合業務システムの開発・運用事業

健康保険組合約 90 組合に対し基本的な業務処理を支援するシステムの提供ならびに運用支援を行う。これら業務システムに加え健康管理ソリューションの充実ならびにインターネットサービス事業との連携により利用組合における更なる事務効率化とコスト削減を支援する。

国が推進する健保組合業務の ICT 化（マイナンバー制度に基づくオンライン資格確認システム、電子申請、テレワーク環境の整備等）に対応したサービスを提供する。

また、近畿地域のユーザー会事業として情報セキュリティセミナーやパソコン講習会などリテラシー向上のための各種情報提供及び研究会活動を引き続き実施する。

そのほか BCP 対策としての「サーバお預かりサービス」などの提供を通じてユーザーが安全で安心に利用できる IT 環境の構築や健保組合のデジタルトランスフォーメーション (DX) 推進に向けたワークフロー業務の開発を進める。

(2) 健康管理ソリューションの開発・提供事業

職域を中心とした健康づくり支援に向けて、健康保険組合および企業を対象とした「健康管理指導支援システム」(33 ユーザー)の提供を継続実施するとともに、特定健診・特定保健指導の支援を目的とした「生活習慣病リスクマーカーシステム」(130 ユーザー)の提供・運用を健康保険組合向けに引き続き行う。さらには健康保険組合における「データヘルス計画」への支援や事業主と協働で取り組む「コラボヘルス」での活用を目指して健診結果の経年変化分析やメンタルヘルス対策など保健事業の効果分析・評価を行う「総合健康マネジメントシステム」(126 ユーザー)の機能拡充も引き続き実施する。加えて当該システムと WEB 系サービスを融合させた「PHM(パーソナル・ヘルス・マネジメント)サービス」の実現を図ることにより国施策に基づく健康保険組合の「データヘルス計画」事業等を積極的に支援し「健康寿命の延伸」の実現に貢献する。

インターネットサービス事業としては、健康保険組合や医療機関(約 50 ユーザー)を対象としたホームページの構築・運営を中心に WEB 医療費通知システムの提供、ウォーキングなどの健康増進活動を支援する WEB サービスを引き続き提供する。

6. 情報化社会基盤整備事業

(1) プライバシーマークの審査、認定

個人情報の漏洩などの事故が社会問題となっている中で、プライバシーマーク制度は事業者が個人情報を適切に取扱う体制等を整備・運用していることを認定し、その証として「プライバシーマーク」の使用を認める制度であり、利用者と事業者双方に個人情報保護の意識を高め、安全な利用を促す目的を持つ。

当財団では関西地域におけるプライバシーマーク指定審査機関として、プライバシーマーク付与に係る申請の受付・審査と付与適格決定可否等の業務を行っている。

2021 年度は、「個人情報保護法」の改正に伴う審査規定の改訂に対応し、審査員のスキル向上、事務局審査業務の効率化等により、安定した審査業務の実施に努めるとともに、セミナー開催、個別相談の積極的な実施等により、一層の普及促進に取り組む。

7. 広報・交流活動事業

(1) 機関誌「KIIS」の刊行

当財団の事業活動について紹介すると共に、情報発信の役割を果たすべく最新の技術・ビジネス・政策に関するテーマを取り上げた機関誌「KIIS」を発行する。

(2) 新春講演会及び交歓会

国における最新の情報政策などについての講演会と賛助会員等の相互交流を目的として新春交歓会を年初に実施する。

(3) 事業活動のPR強化

各種イベントについて、リアル開催とオンライン開催を融合することにより、これまでお届けできなかった賛助会員の皆さまへ、場所と時間を越え、情報の発信と共有が可能となる特別企画の検討を進める。

(4) KIIS メールマガジン、ホームページ

当財団のイベントをはじめ、関連団体などの情報を定期的にメールマガジンやフェイスブックで配信するほか、ホームページにおいても最新の情報を発信する。

以上